

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 三上 芳久

定時株主総会開催予定日 平成22年3月17日

配当支払開始予定日

TEL 086-241-5522

平成22年3月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 4,130 | △21.8 | 220 | △64.3 | 262 | △58.6 | 39 | △92.0 |
| 20年12月期 | 5,282 | △0.4 | 617 | △24.5 | 635 | △25.3 | 493 | △3.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年12月期 | 5.38 | — | 0.8 | 3.9 | 5.3 |
| 20年12月期 | 67.05 | 66.79 | 9.8 | 9.0 | 11.7 |

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期 | 6,660 | 5,178 | 77.6 | 716.70 |
| 20年12月期 | 6,983 | 5,243 | 75.0 | 713.57 |

(参考) 自己資本 21年12月期 5,171百万円 20年12月期 5,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年12月期 | 509 | △53 | △367 | 2,880 |
| 20年12月期 | 543 | △114 | △327 | 2,792 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年12月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 73 | 14.9 | 1.5 |
| 21年12月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | 72 | 185.9 | 1.4 |
| 22年12月期 (予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | 21.1 | |

3. 22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 2,264 | 12.5 | 178 | — | 199 | — | 109 | — | 15.13 |
| 通期 | 4,790 | 16.0 | 557 | 152.6 | 599 | 128.2 | 341 | 771.1 | 47.35 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 7,398,000株 20年12月期 7,398,000株

② 期末自己株式数 21年12月期 181,868株 20年12月期 59,268株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 4,095 | △20.3 | 262 | △59.8 | 305 | △55.5 | 50 | △89.0 |
| 20年12月期 | 5,138 | △0.8 | 654 | △26.8 | 685 | △26.0 | 460 | 12.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期 | 6.97 | — |
| 20年12月期 | 62.65 | 62.40 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 21年12月期 | 6,660 | | 5,180 | | 77.7 | 716.89 | | |
| 20年12月期 | 6,954 | | 5,233 | | 75.1 | 712.18 | | |

(参考) 自己資本 21年12月期 5,173百万円 20年12月期 5,226百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 2,254 | 13.6 | 188 | — | 208 | 608.5 | 118 | — | 16.46 |
| 通期 | 4,753 | 16.1 | 557 | 112.0 | 600 | 96.7 | 342 | 572.7 | 47.41 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な情報を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く世界的景気後退を背景にした株価の低迷、円高等の影響により企業業績は悪化し、引続き厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは新聞折込求人紙のエリア拡大及び正社員向け求人フリーペーパーの創刊等による求人関連情報の強化やブライダル情報誌の発行サイクルの見直し、住宅関連情報における賃貸情報誌の大幅なリニューアル及び売買情報誌のエリア拡大並びにレジャー関連情報を中心とした別冊の発行、WEBサイトの改善、強化等によりシェアの維持、拡大に努めました。同時に資産の有効活用及び効率の向上を目的に管理本部を岡山支社内から移転するとともに、印刷の内製化の促進や広告宣伝費及び流通経費の抑制等による経費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は41億3千万円（前年同期比21.8%減）となり、営業利益は2億2千万円（前年同期比64.3%減）、経常利益は2億6千2百万円（前年同期比58.6%減）となり、当期純利益は繰延税金資産の取崩しの影響により3千9百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

事業部門別営業収入の状況は次のとおりであります。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、新聞折込求人紙「オリコミアルパ」の福山エリアでの創刊や正社員向け求人フリーペーパー「アッタ」の発行、求人WEBサイトの見直し等に取り組みましたが、企業業績の低迷による求人需要の急速な減少による影響を受け、営業収入は15億9千6百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、クーポンインフリーペーパーが堅調に推移したことに加え、住宅関連情報における賃貸情報誌の大幅なリニューアル、売買情報誌のエリア拡大及び別冊の発行、ブライダル関連情報の季刊から隔月への発行サイクルの変更、グルメ情報誌並びにレジャー関連情報の別冊の発行等積極的に取り組んだことにより、営業収入は23億8千万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、子会社によるシステム開発事業及びフリーペーパー共同配送事業が景気低迷の影響により大幅な減収になったことによる影響により、営業収入は1億5千3百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

② 次期の見通し

前連結会計年度から急速に後退したわが国経済は、未だ回復の兆しが見えず、次期についても引き続き低迷するものと予想されます。

このような中、当社グループは求人関連情報では、インターネット及び職業紹介事業を強化するとともにフリーペーパーのリニューアル及びスクラップアンドビルドを実施し、総合人材サービス化を推進いたします。ライフ関連情報では、関東エリアのクーポンインフリーペーパー及びブライダル関連情報のWEBサイトのリニューアル、並びに新規媒体の発行を予定しております。また住宅関連情報では、不動産売買サポートサイトや賃貸物件総合サイトの新サービスを開始いたします。また、前期に引き続き、経費の抑制及び人材教育に注力することにより、更なる企業体質の強化に繋げてまいります。

上記施策を講じることにより、平成22年12月期の連結業績予想は、営業収益47億9千万円、営業利益は5億5千7百万円、経常利益は5億9千9百万円、当期純利益は3億4千1百万円を見込んでおりま

す。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から3億2千2百万円減少し、66億6千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1千万円減少し、34億6千万円となりました。この要因は、主に現金及び預金の増加額5億4千万円及び有価証券の減少額4億1千6百万円、受取手形及び売掛金の減少額1億1千万円であります。固定資産は、前連結会計年度末から3億1千1百万円減少し、32億円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少額2億2千5百万円及び繰延税金資産の減少額7千3百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から2億5千7百万円減少し、14億8千2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から1億円減少し、11億9千1百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加額9千5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額9千5百万円、買掛金の減少額4千8百万円及び未払金の減少額3千7百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から1億5千6百万円減少し、2億9千万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少額1億6千6百万円によるものであります。純資産は51億7千8百万円、自己資本比率は77.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が28億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億9百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益2億6千2百万円に非資金費用である減価償却費2億8千8百万円及び売上債権の減少額1億5百万円等による資金増加と仕入債務の減少額4千8百万円、その他の流動負債の減少額4千8百万円、並びに法人税等の支払額4千1百万円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、5千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4千1百万円及び無形固定資産の取得による支出1千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、3億6千7百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出2億6千2百万円、配当金の支払7千3百万円及び自己株式の取得による支出3千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 74.1 | 61.4 | 67.8 | 75.0 | 77.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 86.8 | 57.1 | 48.4 | 23.1 | 28.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 0.89 | — | 71.2 | 78.8 | 32.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 26.2 | 1,994.8 | 164.2 | 79.7 | 129.2 |

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。株式の一層の流動性向上のため、平成20年11月27日開催の取締役会より、平成21年2月2日付をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、株主に対する利益還元を図るための対策についても随時検討、実施していく所存であります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 求人関連情報の営業収益変動要因について

ア. 求人情報誌に係る広告掲載料収入の変動について

瀬戸内エリアにおける求人情報誌に係る広告掲載料収入は、各県の求人動向や季節変動の影響を受ける傾向があります。季節変動要因として、大きなものは年末商戦前の9月から11月や年度変わりである2月から4月に増加要因があり、その間は谷間となる傾向にあります。また、求人情報誌は週刊を基本に発行しておりますが、年末年始及びいわゆるゴールデンウィーク並びに夏期休暇の時期には合併号とする場合があります。合併号とした場合は、通常の発行回数より1回分少なくなるため1月度、5月度及び8月度はその影響を受ける場合があります。このため、上期より下期に広告掲載料収入が増加する傾向にあります。

なお、当社グループの求人関連情報は、比較的固定費比率が高いことから、その広告掲載料収入の増加局面においては利益が大きく増加する可能性がある一方で、減少局面においては人件費等の固定費負

担を支えきれずに利益が大きく悪化する可能性があります。

イ. 求人市場の需給関係等による影響について

最近の労働市場においては、フリーターの増加や正社員、パートのほか、契約社員、派遣社員など、労働者の就労形態が多様化し、また就労意識も大きく変化してきておりますが、求人企業と求職者の需給関係の変化によって、当社グループの求人情報誌に係る広告掲載料収入は影響を受ける可能性があります。

② 新規商品について

当社グループは、今後も新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針であります。そのため、新規事業開発期間の長期化や競争の激化等により計画が当初の予定どおりに進まなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ 新規地域への進出について

当社グループは平成17年6月には埼玉県川越市に川越支社を、平成18年9月には東京都豊島区に池袋支社を開設し、また、前連結会計年度には高知県高知市に高知支社を、兵庫県明石市に明石支局を設けるなど業容の拡大に努めてまいりました。今後も既存エリア内での既存事業の深耕及び新規媒体による事業の展開を行いながら、引き続きエリア拡大に努めてまいりますが、新規地域への進出時期の計画が早まる、ないしは計画通り進捗しない場合や、新規地域への展開方法を変更せざるを得ない場合、その計画の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、計画通りに進出を果たしても、新規地域において、お客様から相応の認知を受けるまでには、先行して収益を超える費用の負担を政策的に実施することがあり、その先行負担期間や展開の可否によっては、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 他社との競争について

当社グループでは地域にあった情報誌の発行や発行回数の調整及び新聞折込求人紙の展開、WEBサイトの充実などにより、地域に密着した情報を提供していくことで他社との差別化を図っていく方針であります。しかしながら、当社が基盤としている瀬戸内エリアにおいて、それぞれの地域ごとに複数の競合誌が存在していることから、競合状況の変化による掲載件数や掲載単価の低下等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。さらに、各コンテンツにおいてWEBサイトの利用が増加していることから、当社のインターネットへの対応によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループの中核事業である求人情報誌の発行は、明確な法的規制を受けるというものではありませんが、当社は社団法人全国求人情報誌協会に加盟し、求人情報が読者による職業選択に役立つよう、適切な求人広告についての調査や研究を実施するとともに、当協会の規定に則り、掲載にあたっております。また、当社独自でも自主規制として、全媒体共通の『株式会社K G 情報広告掲載基準』や各媒体による掲載基準などの諸規程を定めて運用しており、常に適正な情報の提供に努めております。

また、有料職業紹介事業については、『職業安定法』に基く厚生労働省の許可事業となっており、当社はその許可を受け、求人を必要としている企業に対して、求職希望者の紹介等を行っております。有料職業紹介事業は規制業種であることから、今後、関連法規の改正等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

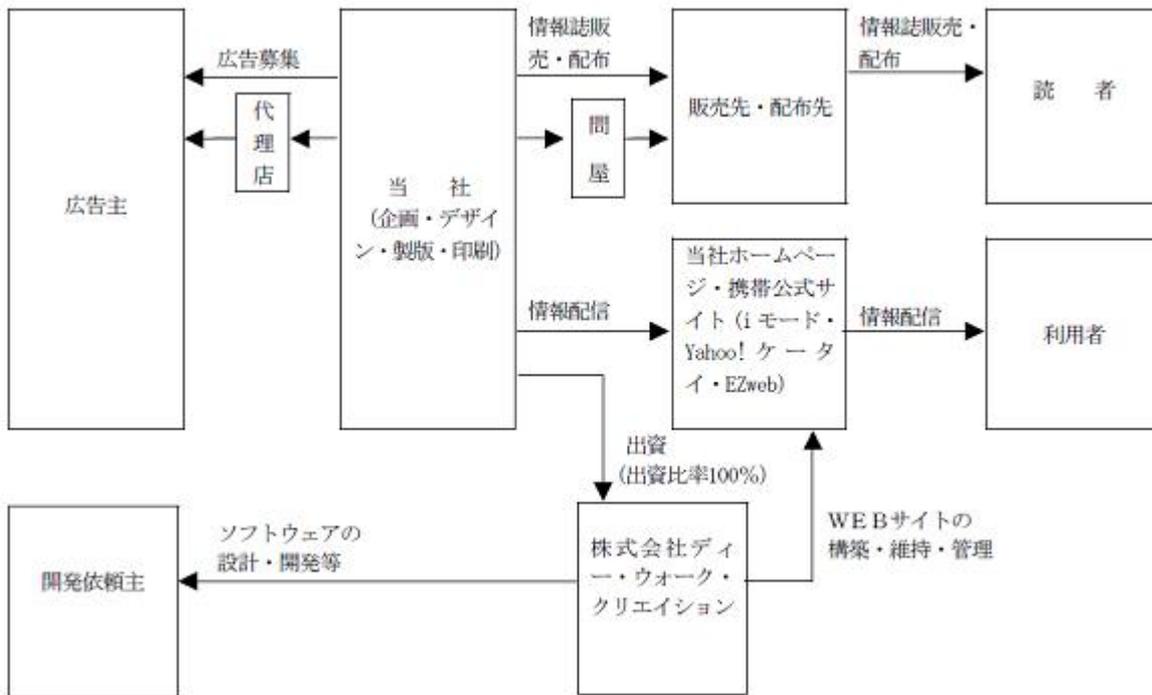
⑥ 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である印刷用紙の価格は、国際市場に大きく影響されております。原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで構成され、情報誌の発行を中心とした情報サービス事業を主たる業務としております。
 子会社の株式会社ディー・ウォーク・クリエイションは東京都港区に所在し、主にソフトウェアの設計・開発及びネットワークの構築・維持・管理等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、経営理念として「1.人々の平和・幸福・安らぎ、2.企業の存続・発展・永続、3.三方善の実現」を掲げ、株主の皆様やお客様だけでなく、グループをとりまく全てのステーク・ホルダーに有益な商品、サービスを提供する企業を目指しております。企業が市場に提供する商品やサービスはその企業に働く社員の考え方を如実に反映していると位置付け、社員の「ものの考え方」「心の持ち方」を問いながら、常に社会に役立つ「人づくり」を基軸とした企業経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当業界は比較的利益率の高い業界であったため、営業収益を確保していれば、ある程度の利益を確保できるという体質にありましたが、市場ニーズの変化によるメディア間のシェア獲得競争の激化により全般に利益率が低下する傾向にあります。当社グループにおきましても、同様の傾向になっているため、常に営業利益率の維持・回復に努めながら、企業規模の拡大及び経常利益の拡大を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、求人関連情報事業からスタートし、一貫して情報提供を主たる事業としてコンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業はすでに成熟期を迎えている分野があり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。そのため今後は「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」の開発を目標に事業展開に取り組んでいく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

当社グループは、求人関連情報事業（香川県における求人情報誌の発行）からスタートし、住宅関連情報、ブライダル関連情報、主に釣りを中心としたレジャー関連情報、さらにはクーポンインフリーペーパー等と一貫して情報提供を主たる事業とし、コンテンツの追加及びエリア拡大を中心に事業展開してまいりました。しかしながら、既存事業はすでに成熟期を迎えている分野があり、これらのビジネスモデルだけでは今後の大きな事業拡大を望めない状況にあります。

また、当社グループの営業収入を項目別に分類すると情報誌への広告掲載料収入の占める割合が、90%超とそのほとんどを占めておりますが、今後の事業拡大を見据えると特にインターネットへの対応は不可欠であると認識しております。すでに全媒体に関する情報をインターネットで提供する体制を整えるとともに、子会社であるディー・ウォーク・クリエイションでは他社に先駆けてリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」を立ち上げ事業化に取り組んでおりますが、現在の営業収益に占める割合は僅少であります。

当社グループは、広告主との直接取引、印刷の内製化及び流通の自社配送等を基本方針としていることにも起因し、同業他社と比較して従業員を多く雇用しております。当社グループは、人材が最も重要な経営資源であり、企業の発展には従業員の成長が不可欠であると考えておりますが、従業員の増加に人材教育が追いつかないような状況に陥ることがあれば、企業体質の弱体化を招く可能性があります。

② 当面の対処すべき課題の内容

上記のことを踏まえ、当面の対処すべき課題として下記の三点を挙げております。

ア. 新規事業の開発

イ. インターネット事業の育成

ウ. 人材教育体制の確立

③ 具体的な取組み状況等

ア. 新規事業の開発につきましては、「他社が取り組んでいないビジネスモデルで、なおかつ全国展開が可能である事業」をテーマに全社一丸になり取り組んでいるところであります。まだ、具体的に発表できる段階には至りませんが、すでに事業化に向け、情報収集及び準備に取りかかっているものも出てきております。

イ. インターネット事業につきましては、全事業部をカバーする専門部署を設け、サイトの開発、リニューアル等に積極的に取り組んでおります。利用者にとって常に新鮮な情報を、見やすく利便性の高いサイトで提供することにより、アクセス数が増加し、クライアントに対する反響も着実にアップしております。また、専門的な立場から助言や情報提供を行うことにより、各事業部で推進する新規事業の開発にも寄与しております。さらに、子会社である株式会社ディー・ウォーク・クリエイションで独自に開発したリコールに関するポータルサイト「リコールプラス」は、着実に定着してきており社会的な評価も高いため、今後に期待できるところとなっております。

ウ. 人材教育につきましては、前連結会計年度に教育、採用関係の専門部門として設置した「人材開発本部」を中心に行っております。具体的には、採用方法、採用基準の見直しや入社時研修、階層別研修等を定期的実施することにより人材育成に努めておりますが、今後さらに内容の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (平成21年12月20日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,975,335 | 2,480,196 |
| 受取手形及び売掛金 | 640,233 | 530,082 |
| 有価証券 | 817,269 | 400,490 |
| たな卸資産 | 19,231 | — |
| 製品 | — | 4,768 |
| 仕掛品 | — | 6,510 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 4,991 |
| 繰延税金資産 | 11,729 | 19,733 |
| その他 | 23,597 | 22,548 |
| 貸倒引当金 | △15,663 | △8,517 |
| 流動資産合計 | 3,471,734 | 3,460,803 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,199,754 | 1,188,032 |
| 減価償却累計額 | △442,359 | △467,601 |
| 建物及び構築物(純額) | 757,395 | 720,431 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,353,184 | 1,353,184 |
| 減価償却累計額 | △573,726 | △741,360 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 779,458 | 611,824 |
| 土地 | 1,423,858 | 1,423,858 |
| その他 | 252,068 | 262,630 |
| 減価償却累計額 | △181,666 | △212,912 |
| その他(純額) | 70,401 | 49,717 |
| 有形固定資産合計 | 3,031,113 | 2,805,831 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,918 | — |
| その他 | 95,843 | 76,888 |
| 無形固定資産合計 | 97,762 | 76,888 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 80,550 | 88,373 |
| 繰延税金資産 | 73,973 | — |
| その他 | 231,552 | 233,046 |
| 貸倒引当金 | △3,386 | △4,031 |
| 投資その他の資産合計 | 382,689 | 317,387 |
| 固定資産合計 | 3,511,564 | 3,200,107 |
| 資産合計 | 6,983,298 | 6,660,911 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (平成21年12月20日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 148,510 | 99,567 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 262,128 | 166,524 |
| 未払金 | 349,759 | 312,099 |
| 未払法人税等 | 33,883 | 129,617 |
| 前受金 | 439,388 | 447,946 |
| 賞与引当金 | 2,823 | 2,264 |
| その他 | 56,258 | 33,844 |
| 流動負債合計 | 1,292,751 | 1,191,863 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 166,524 | — |
| 退職給付引当金 | 57,406 | 58,168 |
| 役員退職慰労引当金 | 221,346 | 210,101 |
| 繰延税金負債 | — | 20,576 |
| その他 | 1,638 | 1,525 |
| 固定負債合計 | 446,915 | 290,371 |
| 負債合計 | 1,739,666 | 1,482,234 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,010,036 | 1,010,036 |
| 資本剰余金 | 983,604 | 983,604 |
| 利益剰余金 | 3,259,894 | 3,225,929 |
| 自己株式 | △31,667 | △63,571 |
| 株主資本合計 | 5,221,867 | 5,155,998 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,856 | 15,770 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,856 | 15,770 |
| 新株予約権 | 6,908 | 6,908 |
| 純資産合計 | 5,243,632 | 5,178,676 |
| 負債純資産合計 | 6,983,298 | 6,660,911 |

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | 5,282,631 | 4,130,431 |
| 営業原価 | *1 3,891,464 | 3,341,592 |
| 営業総利益 | 1,391,166 | 788,838 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 249,394 | 213,192 |
| 給料及び賞与 | 70,800 | 56,984 |
| 賞与引当金繰入額 | 281 | — |
| 退職給付費用 | 424 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,771 | — |
| 広告宣伝費 | 196,849 | 88,771 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,735 | — |
| 減価償却費 | 33,932 | 26,297 |
| その他 | 199,157 | 183,006 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 773,348 | 568,253 |
| 営業利益 | 617,818 | 220,585 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,109 | 8,088 |
| 受取配当金 | 2,040 | 2,205 |
| 賃貸収入 | 8,386 | 8,578 |
| 前受金期間経過収入 | 8,455 | 23,537 |
| 古紙売却収入 | 4,931 | 6,427 |
| その他 | 7,086 | 3,762 |
| 営業外収益合計 | 45,009 | 52,598 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,625 | 3,940 |
| 賃貸費用 | 3,802 | 3,887 |
| 敷金解約損 | — | 1,318 |
| 為替差損 | 11,143 | — |
| その他 | 4,959 | 1,170 |
| 営業外費用合計 | 27,531 | 10,317 |
| 経常利益 | 635,296 | 262,866 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 15,092 | 10,781 |
| 関係会社株式売却益 | 53,970 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,826 |
| 特別利益合計 | 69,063 | 13,608 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | *2 1,135 | *2 14,306 |
| 特別損失合計 | 1,135 | 14,306 |
| 税金等調整前当期純利益 | 703,224 | 262,168 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 214,286 | 137,015 |
| 法人税等調整額 | △4,150 | 85,925 |
| 法人税等合計 | 210,135 | 222,941 |
| 当期純利益 | 493,089 | 39,227 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,009,406 | 1,010,036 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 630 | — |
| 当期変動額合計 | 630 | — |
| 当期末残高 | 1,010,036 | 1,010,036 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 982,974 | 983,604 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 630 | — |
| 当期変動額合計 | 630 | — |
| 当期末残高 | 983,604 | 983,604 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,840,396 | 3,259,894 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,590 | △73,191 |
| 当期純利益 | 493,089 | 39,227 |
| 当期変動額合計 | 419,498 | △33,964 |
| 当期末残高 | 3,259,894 | 3,225,929 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △17,077 | △31,667 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △14,589 | △31,904 |
| 当期変動額合計 | △14,589 | △31,904 |
| 当期末残高 | △31,667 | △63,571 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,815,698 | 5,221,867 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,260 | — |
| 剰余金の配当 | △73,590 | △73,191 |
| 当期純利益 | 493,089 | 39,227 |
| 自己株式の取得 | △14,589 | △31,904 |
| 当期変動額合計 | 406,168 | △65,868 |
| 当期末残高 | 5,221,867 | 5,155,998 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 35,878 | 14,856 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △21,021 | 913 |
| 当期変動額合計 | △21,021 | 913 |
| 当期末残高 | 14,856 | 15,770 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △3,327 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,327 | — |
| 当期変動額合計 | 3,327 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 32,550 | 14,856 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △17,693 | 913 |
| 当期変動額合計 | △17,693 | 913 |
| 当期末残高 | 14,856 | 15,770 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 5,427 | 6,908 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,480 | — |
| 当期変動額合計 | 1,480 | — |
| 当期末残高 | 6,908 | 6,908 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,853,677 | 5,243,632 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,260 | — |
| 剰余金の配当 | △73,590 | △73,191 |
| 当期純利益 | 493,089 | 39,227 |
| 自己株式の取得 | △14,589 | △31,904 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △16,213 | 913 |
| 当期変動額合計 | 389,955 | △64,955 |
| 当期末残高 | 5,243,632 | 5,178,676 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 703,224 | 262,168 |
| 減価償却費 | 329,836 | 288,280 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,051 | △559 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △3,984 | 761 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 1,771 | △11,245 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,141 | △6,500 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,149 | △10,293 |
| 支払利息 | 7,625 | 3,940 |
| 為替差損益 (△は益) | 11,155 | — |
| 補助金収入 | △15,092 | △10,781 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △53,970 | — |
| 固定資産除却損 | 1,135 | 10,331 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 35,029 | 105,993 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 3,072 | 2,961 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △1,713 | 4,040 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △3,172 | △48,943 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △48,952 | △48,599 |
| その他 | 3,490 | 3,070 |
| 小計 | 953,393 | 544,625 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,921 | 10,391 |
| 利息の支払額 | △6,821 | △3,940 |
| 法人税等の支払額 | △419,825 | △41,819 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 543,668 | 509,256 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △39,359 | △41,288 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △77,688 | △15,331 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △6,289 |
| 差入保証金の差入による支出 | △11,354 | △3,074 |
| 差入保証金の回収による収入 | 3,960 | 3,766 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △2,827 | — |
| 補助金の受取による収入 | 15,092 | 10,781 |
| その他 | △2,415 | △2,215 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △114,592 | △53,651 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △240,284 | △262,128 |
| 株式の発行による収入 | 1,260 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △14,589 | △31,904 |
| 配当金の支払額 | △73,823 | △73,491 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △327,437 | △367,523 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日) |
|---------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,199 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 99,439 | 88,081 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,693,166 | 2,792,605 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | *1 2,792,605 | *1 2,880,687 |

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ウォーク・クリ エーション CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDは、平成20年9月30日付 で当社が保有しておりました同社 の株式をすべて売却したことによ り、連結の範囲より除いておりま す。 上海楷進商務咨询有限公司は、 CHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDの100%子会社であるた め、上記の株式売却により、連結 の範囲より除いております。 | (1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ウォーク・クリ エーション |
| 2 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | 決算日が連結決算日と異なる場合の内 容等 株式会社ディー・ウォーク・クリ エーションの決算日は9月30日で あります。 連結財務諸表を作成するに当たっ ては同社の9月30日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。 | 決算日が連結決算日と異なる場合の内 容等 同左 |
| 3 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ————— |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|----|---|--|
| | <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法(ただし、一部子会社については個別法による原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物31~38年、機械装置及び運搬具10年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物31~38年、機械装置及び運搬具7年~10年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より印刷、製本機械の耐用年数を10年から7年~10年に変更いたしました。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |
| | <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(ニ)賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)賃貸用不動産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|---|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金内規の一部を変更し、役員退職慰労金算定のために用いる報酬月額、役位、役位の在任年数及び役位別係数は平成20年1月31日現在のものとする旨決議したため、同日以降の期間に係る役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 5 のれんの償却に関する事項 | のれんは5年で均等償却しております。 | ————— |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内の短期投資からなっております。 | 同左 |

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">——</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「古紙売却収入」の金額は3,815千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「リース解約損」(当連結会計年度558千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,328千円、8,730千円、5,173千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「賞与引当金繰入額」「退職給付費用」はいずれも金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「賞与引当金繰入額」及び「退職給付費用」の金額はそれぞれ265千円、585千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金解約損」の金額は778千円であります。</p> |

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|---|
| ※1 営業原価に含まれる研究開発費は、8,670千円であります。 | —— |
| ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 65千円 有形固定資産その他 1,069 <hr/> 計 1,135 | ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,132千円 有形固定資産その他 1,198 撤去費用 3,974 <hr/> 計 14,306 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,394,400 | 3,600 | — | 7,398,000 |

(変動事由の概要)

発行済株式の総数の増加は、平成15年3月18日開催の定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度中の行使による増加分であります。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 26,322 | 32,946 | — | 59,268 |

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加32,946株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加29,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,946株であります。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|-----------------------------|------------|--------------|--------|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成19年ストックオプションとして の新株予約権 | 普通株式 | — | 44,000 | — | 44,000 | 6,908 |
| 合計 | | | — | 44,000 | — | 44,000 | 6,908 |

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成20年3月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,840 | 5 | 平成19年12月20日 | 平成20年3月17日 |
| 平成20年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 36,750 | 5 | 平成20年6月20日 | 平成20年8月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成21年3月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 36,693 | 5 | 平成20年12月20日 | 平成21年3月18日 |

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,398,000 | — | — | 7,398,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 59,268 | 122,600 | — | 181,868 |

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|-------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成19年ストックオプションとしての新株予約権 | 普通株式 | 44,000 | — | — | 44,000 | 6,908 |
| 合計 | | | 44,000 | — | — | 44,000 | 6,908 |

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成21年3月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 36,693 | 5 | 平成20年12月20日 | 平成21年3月18日 |
| 平成21年7月30日 取締役会 | 普通株式 | 36,498 | 5 | 平成21年6月20日 | 平成21年8月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成22年3月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 36,080 | 5 | 平成21年12月20日 | 平成22年3月18日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|--------|---------|-----------|-----------|------|---------|------|-------|------|----------|----------|-------|-----------|--------|--------------|---|----------------|---------|------------|---------|---|----------|-------------|--------|---------|-----------|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,975,335千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">817,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792,605</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITEDが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCHINA KG INTELLIGENCE COMPANY LIMITED株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 68,166</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,811</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">53,970</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 2,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2,827</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,975,335千円 | 有価証券勘定 | 817,269 | 現金及び現金同等物 | 2,792,605 | 流動資産 | 5,690千円 | 固定資産 | 1,693 | 流動負債 | △ 68,166 | 為替換算調整勘定 | 6,811 | 関係会社株式売却益 | 53,970 | 当該会社の株式の売却価額 | 0 | 当該会社の現金及び現金同等物 | △ 2,827 | 差引：売却による支出 | △ 2,827 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,480,196千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">400,490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,687</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> | 現金及び預金勘定 | 2,480,196千円 | 有価証券勘定 | 400,490 | 現金及び現金同等物 | 2,880,687 |
| 現金及び預金勘定 | 1,975,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 817,269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,792,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 5,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,693 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △ 68,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 6,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式売却益 | 53,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の株式の売却価額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当該会社の現金及び現金同等物 | △ 2,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による支出 | △ 2,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,480,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 400,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,880,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | | | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) | | |
|---|-----------------------|------------|---|-----------------------|------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 無形固定資産 その他 (千円) | 合計 (千円) | | 無形固定資産 その他 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 21,972 | 21,972 | 取得価額相当額 | 21,972 | 21,972 |
| 減価償却累計額 相当額 | 4,213 | 4,213 | 減価償却累計額 相当額 | 8,607 | 8,607 |
| 期末残高相当額 | 17,758 | 17,758 | 期末残高相当額 | 13,364 | 13,364 |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| | | | | | |
| 1年以内 | | 4,394千円 | 1年以内 | | 4,394千円 |
| 1年超 | | 13,364 | 1年超 | | 8,969 |
| 合計 | | 17,758 | 合計 | | 13,364 |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | |
| | | | | | |
| 支払リース料 | | 4,213千円 | 支払リース料 | | 4,394千円 |
| 減価償却費相当額 | | 4,213 | 減価償却費相当額 | | 4,394 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |
| 転貸リース取引に係る注記 | | | 転貸リース取引に係る注記 | | |
| (1) 未経過受取リース料期末残高相当額 | | | (1) 未経過受取リース料期末残高相当額 | | |
| | | | | | |
| 1年以内 | | 960千円 | 1年以内 | | 480千円 |
| 1年超 | | 480 | 1年超 | | — |
| 合計 | | 1,440 | 合計 | | 480 |
| 未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 | | | 未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 | | |
| (2) 未経過支払リース料期末残高相当額 | | | (2) 未経過支払リース料期末残高相当額 | | |
| | | | | | |
| 1年以内 | | 960千円 | 1年以内 | | 480千円 |
| 1年超 | | 480 | 1年超 | | — |
| 合計 | | 1,440 | 合計 | | 480 |
| 未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | 未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| 2 オペレーティング・リース取引 | 2 オペレーティング・リース取引 |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 |
| 1年以内 | 1年以内 |
| 2,787千円 | 2,810千円 |
| 1年超 | 1年超 |
| 45,295 | 42,861 |
| 合計 | 合計 |
| 48,082 | 45,672 |
| (減損損失について) | (減損損失について) |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | リース資産に配分された減損損失はありません。 |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月20日) | | 当連結会計年度 (平成21年12月20日) | |
|--------------------------|---|--------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 役員退職慰労引当金 | | 役員退職慰労引当金 |
| | 89,512千円 | | 84,965千円 |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | 23,215 | | 23,523 |
| | 貸倒引当金 | | 繰越欠損金 |
| | 15,583 | | 11,031 |
| | その他 | | 未払事業税 |
| | 16,488 | | 10,459 |
| | 繰延税金資産合計 | | その他 |
| | 144,800 | | 15,550 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金資産小計 |
| | その他有価証券評価差額金 | | 145,529 |
| | 10,087 | | 評価性引当額 |
| | 特別償却準備金 | | △95,996 |
| | 26,803 | | 繰延税金資産合計 |
| | 固定資産圧縮積立金 | | 49,532 |
| | 22,206 | | 繰延税金負債 |
| | 繰延税金負債合計 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 59,097 | | 10,707 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 特別償却準備金 |
| | 85,702 | | 21,385 |
| | | | 固定資産圧縮積立金 |
| | | | 18,282 |
| | | | 繰延税金負債合計 |
| | | | 50,375 |
| | | | 繰延税金負債の純額 |
| | | | 843 |
| | なお、平成20年12月20日現在の繰延税金資産の 純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。 | | なお、平成21年12月20日現在の繰延税金負債の 純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。 |
| | 流動資産—繰延税金資産 | | 流動資産—繰延税金資産 |
| | 11,729千円 | | 19,733千円 |
| | 固定資産—繰延税金資産 | | 固定負債—繰延税金負債 |
| | 73,973千円 | | 20,576千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.4% | | 40.4% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 永久に損金に算入されない項目 | | 永久に損金に算入されない項目 |
| | 0.2% | | 0.3% |
| | 住民税均等割 | | 住民税均等割 |
| | 1.9% | | 5.2% |
| | 欠損金子会社の未認識税務利益 | | 評価性引当額 |
| | △8.3% | | 37.9% |
| | 関係会社株式売却益 | | その他 |
| | △3.1% | | 1.2% |
| | その他 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | △1.2% | | 85.0% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | |
| | 29.9% | | |

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成20年12月20日) | | | 当連結会計年度 (平成21年12月20日) | | |
|--------------------------------|----|--------------------------|------------------------|------------|--------------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 9,330 | 43,200 | 33,870 | 9,330 | 58,800 | 49,470 |
| | 小計 | 9,330 | 43,200 | 33,870 | 9,330 | 58,800 | 49,470 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 46,275 | 37,350 | △ 8,925 | 52,565 | 29,573 | △22,992 |
| | 小計 | 46,275 | 37,350 | △ 8,925 | 52,565 | 29,573 | △22,992 |
| 合計 | | 55,605 | 80,550 | 24,944 | 61,895 | 88,373 | 26,477 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (平成21年12月20日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 譲渡性預金 | 817,269 | 400,490 |
| 合計 | 817,269 | 400,490 |

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| その他 | 400,490 | — | — | — |
| 合計 | 400,490 | — | — | — |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成20年12月20日現在)

| | |
|---------|-----------------|
| 退職給付債務 | 57,406千円 |
| 退職給付引当金 | <u>57,406千円</u> |

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

| | |
|--------|----------------|
| 勤務費用 | 9,353千円 |
| 退職給付費用 | <u>9,353千円</u> |

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社は平成17年12月21日以降入社に従業員について退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成21年12月20日現在)

| | |
|---------|-----------------|
| 退職給付債務 | 58,168千円 |
| 退職給付引当金 | <u>58,168千円</u> |

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

| | |
|--------|----------------|
| 勤務費用 | 7,481千円 |
| 退職給付費用 | <u>7,481千円</u> |

退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション |
|----------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 2名 当社従業員 44名 | 当社取締役 2名 当社従業員 1名 | 関係会社取締役 4名 当社従業員 2名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 300,000株 | 普通株式 13,200株 | 普通株式 44,000株 |
| 付与日 | 平成15年12月18日 | 平成17年3月25日 | 平成19年2月9日 |
| 権利確定条件 | 権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 | 権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 | 権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年3月18日から 平成25年3月17日 | 平成19年4月1日から 平成25年3月17日 | 平成20年4月1日から 平成23年3月31日 |

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割(1株につき1.2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | 44,000 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | 44,000 |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 250,800 | 13,200 | — |
| 権利確定 | — | — | 44,000 |
| 権利行使 | 3,600 | — | — |
| 失効 | 6,000 | — | — |
| 未行使残 | 241,200 | 13,200 | 44,000 |

②単価情報

| | 平成15年3月18日定時 株主総会決議 ストック・オプション | 平成17年3月17日定時 株主総会決議 ストック・オプション | 平成18年3月16日定時 株主総会決議 ストック・オプション |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 350 | 1,555 | 611 |
| 行使時平均株価 (円) | 653 | — | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — | 157 |

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 1,480千円

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション |
|----------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 2名 当社従業員 44名 | 当社取締役 2名 当社従業員 1名 | 関係会社取締役 4名 当社従業員 2名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 300,000株 | 普通株式 13,200株 | 普通株式 44,000株 |
| 付与日 | 平成15年12月18日 | 平成17年3月25日 | 平成19年2月9日 |
| 権利確定条件 | 権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 | 権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 | 権利行使日においても、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成17年3月18日から 平成25年3月17日 | 平成19年4月1日から 平成25年3月17日 | 平成20年4月1日から 平成23年3月31日 |

(注) 上記に掲載された平成15年3月18日定時株主総会決議及び平成17年3月17日定時株主総会決議ストック・オプションの株式数は、平成17年8月10日付株式分割（1株につき1.2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成15年3月18日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成17年3月17日定時株主総会決議 ストック・オプション | 平成18年3月16日定時株主総会決議 ストック・オプション |
|-----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 241,200 | 13,200 | 44,000 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — |
| 失効 | 42,000 | 9,600 | — |
| 未行使残 | 199,200 | 3,600 | 44,000 |

②単価情報

| | 平成15年3月18日定時 株主総会決議 ストック・オプション | 平成17年3月17日定時 株主総会決議 ストック・オプション | 平成18年3月16日定時 株主総会決議 ストック・オプション |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 350 | 1,555 | 611 |
| 行使時平均株価 (円) | 653 | — | — |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | — | — | 157 |

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響額ははありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 713円 57銭 | 716円 70銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 67円 05銭 | 5円 38銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 66円 78銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成20年12月20日現在) | 当連結会計年度 (平成21年12月20日現在) |
|---|----------------------------|----------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 5,243,632 | 5,178,676 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,236,724 | 5,171,768 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円) 新株予約権 | 6,908 | 6,908 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,398,000 | 7,398,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 59,268 | 181,868 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 7,338,732 | 7,216,132 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|--|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 493,089 | 39,227 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 493,089 | 39,227 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,353,604 | 7,291,886 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) (うち新株予約権) | 29,536 (29,536) | — (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要 | 新株予約権 平成17年3月17日定時株 主総会決議 新株予約権の数 11個 平成18年3月16日定時株 主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。 | 新株予約権 平成15年3月18日定時株 主総会決議 新株予約権の数 166個 平成17年3月17日定時株 主総会決議 新株予約権の数 3個 平成18年3月16日定時株 主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

5. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 求人関連情報 | 1,372,903 | 77.6 |
| ライフ関連情報 | 1,798,409 | 90.9 |
| その他 | 170,278 | 118.3 |
| 合計 | 3,341,592 | 85.9 |

(注) 1 金額は、営業原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の情報誌の掲載等に係る申込実績等を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 申込高 | | 申込残高 | |
|---------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 求人関連情報 | 1,374,479 | 62.0 | 549,531 | 88.6 |
| ライフ関連情報 | 2,238,552 | 101.1 | 690,654 | 107.2 |
| その他 | 43,968 | 39.2 | — | — |
| 合計 | 3,657,000 | 80.5 | 1,240,186 | 97.9 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の申込高には当連結会計年度の申込金額を、申込残高には当連結会計年度末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。

3 その他は、主にソフトウェアの開発事業に係るものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|-----------|----------|
| 求人関連情報 | 1,596,837 | 61.4 |
| ライフ関連情報 | 2,380,278 | 101.1 |
| その他 | 153,314 | 47.0 |
| 合計 | 4,130,431 | 78.2 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、主にソフトウェアの開発事業、フリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものがあります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当連結会計年度の販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

| エリア別 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------|----------|
| 岡山県 | 1,565,451 | 74.9 |
| 広島県 | 979,576 | 72.4 |
| 香川県 | 540,049 | 79.3 |
| その他 | 1,045,354 | 90.3 |
| 合計 | 4,130,431 | 78.2 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県及び埼玉県並びに東京都他であります。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,943,049 | 2,467,526 |
| 受取手形 | 535 | 2,046 |
| 売掛金 | 597,583 | 525,787 |
| 有価証券 | 817,269 | 400,490 |
| 製品 | 5,328 | 4,768 |
| 原材料 | 4,100 | — |
| 仕掛品 | 6,899 | 6,510 |
| 貯蔵品 | 1,073 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 4,991 |
| 前払費用 | 6,976 | 6,749 |
| 繰延税金資産 | 11,532 | 19,733 |
| その他 | 14,140 | 7,896 |
| 貸倒引当金 | △15,413 | △8,504 |
| 流動資産合計 | 3,393,075 | 3,437,995 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,139,363 | 1,126,226 |
| 減価償却累計額 | △408,529 | △430,139 |
| 建物（純額） | 730,834 | 696,087 |
| 構築物 | 60,391 | 61,805 |
| 減価償却累計額 | △33,829 | △37,462 |
| 構築物（純額） | 26,561 | 24,343 |
| 機械及び装置 | 1,333,717 | 1,333,717 |
| 減価償却累計額 | △563,788 | △728,331 |
| 機械及び装置（純額） | 769,928 | 605,385 |
| 車両運搬具 | 19,467 | 19,467 |
| 減価償却累計額 | △9,938 | △13,028 |
| 車両運搬具（純額） | 9,529 | 6,439 |
| 工具、器具及び備品 | 244,049 | 261,402 |
| 減価償却累計額 | △175,722 | △211,878 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 68,326 | 49,523 |
| 土地 | 1,423,858 | 1,423,858 |
| 有形固定資産合計 | 3,029,037 | 2,805,637 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 2,791 | — |
| ソフトウェア | 85,819 | 67,263 |
| その他 | 6,836 | 9,407 |
| 無形固定資産合計 | 95,447 | 76,671 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 80,550 | 88,373 |
| 関係会社株式 | 60,534 | 60,534 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 破産更生債権等 | 3,386 | 4,031 |
| 長期前払費用 | 4,969 | 4,260 |
| 繰延税金資産 | 73,973 | — |
| 差入保証金 | 59,060 | 59,644 |
| 賃貸不動産 | 203,441 | 203,441 |
| 減価償却累計額 | △45,229 | △47,058 |
| 賃貸不動産(純額) | 158,212 | 156,383 |
| その他 | 27 | 2,624 |
| 貸倒引当金 | △3,386 | △4,031 |
| 投資損失引当金 | — | △32,000 |
| 投資その他の資産合計 | 437,337 | 339,830 |
| 固定資産合計 | 3,561,822 | 3,222,139 |
| 資産合計 | 6,954,897 | 6,660,134 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 132,121 | 99,241 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 262,128 | 166,524 |
| 未払金 | 351,282 | 310,845 |
| 未払消費税等 | 26,575 | 14,003 |
| 未払費用 | 18,463 | 17,223 |
| 未払法人税等 | 32,655 | 129,229 |
| 前受金 | 439,388 | 447,946 |
| 預り金 | 3,593 | 1,827 |
| 賞与引当金 | 2,353 | 2,264 |
| その他 | 6,026 | 590 |
| 流動負債合計 | 1,274,587 | 1,189,698 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 166,524 | — |
| 退職給付引当金 | 57,406 | 58,168 |
| 役員退職慰労引当金 | 221,346 | 210,101 |
| 繰延税金負債 | — | 20,576 |
| 長期預り保証金 | 1,638 | 1,525 |
| 固定負債合計 | 446,915 | 290,371 |
| 負債合計 | 1,721,503 | 1,480,069 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月20日) | 当事業年度 (平成21年12月20日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,010,036 | 1,010,036 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 983,604 | 983,604 |
| 資本剰余金合計 | 983,604 | 983,604 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 7,935 | 7,935 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 39,476 | 31,496 |
| 固定資産圧縮積立金 | 32,705 | 26,926 |
| 繰越利益剰余金 | 3,169,539 | 3,160,959 |
| 利益剰余金合計 | 3,249,657 | 3,227,318 |
| 自己株式 | △31,667 | △63,571 |
| 株主資本合計 | 5,211,629 | 5,157,386 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,856 | 15,770 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,856 | 15,770 |
| 新株予約権 | 6,908 | 6,908 |
| 純資産合計 | 5,233,394 | 5,180,065 |
| 負債純資産合計 | 6,954,897 | 6,660,134 |

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 広告掲載料収入 | 4,733,184 | 3,753,444 |
| その他の売上高 | 404,857 | 341,907 |
| 営業収益合計 | 5,138,041 | 4,095,351 |
| 営業原価 | 3,767,373 | 3,307,904 |
| 営業総利益 | 1,370,668 | 787,446 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 226,509 | 193,992 |
| 給料及び賞与 | 60,901 | 49,744 |
| 福利厚生費 | 43,498 | 38,600 |
| 賞与引当金繰入額 | 67 | — |
| 退職給付費用 | 364 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,771 | — |
| 広告宣伝費 | 192,701 | 85,019 |
| 消耗品費 | 14,396 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,175 | — |
| 貸倒損失 | 14,899 | — |
| 減価償却費 | 33,798 | 26,297 |
| その他 | 109,094 | 130,879 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 716,179 | 524,534 |
| 営業利益 | 654,488 | 262,911 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,071 | 6,825 |
| 有価証券利息 | 2,837 | 1,216 |
| 受取配当金 | 2,040 | 2,205 |
| 賃貸収入 | 8,386 | 8,578 |
| 前受金期間経過収入 | 8,455 | 23,537 |
| 古紙売却収入 | 4,931 | 6,427 |
| その他 | 7,086 | 3,761 |
| 営業外収益合計 | 44,808 | 52,552 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,625 | 3,940 |
| 賃貸費用 | 3,802 | 3,887 |
| 貸倒損失 | 1,111 | — |
| 敷金解約損 | — | 1,318 |
| その他 | 1,375 | 1,170 |
| 営業外費用合計 | 13,915 | 10,317 |
| 経常利益 | 685,381 | 305,146 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 15,092 | 10,781 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,589 |
| 特別利益合計 | 15,092 | 13,371 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※1 1,083 | ※1 13,107 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 32,000 |
| 特別損失合計 | 1,083 | 45,107 |
| 税引前当期純利益 | 699,390 | 273,410 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 212,696 | 136,828 |
| 法人税等調整額 | 25,971 | 85,728 |
| 法人税等合計 | 238,667 | 222,557 |
| 当期純利益 | 460,722 | 50,853 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,009,406 | 1,010,036 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 630 | — |
| 当期変動額合計 | 630 | — |
| 当期末残高 | 1,010,036 | 1,010,036 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 982,974 | 983,604 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 630 | — |
| 当期変動額合計 | 630 | — |
| 当期末残高 | 983,604 | 983,604 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 982,974 | 983,604 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 630 | — |
| 当期変動額合計 | 630 | — |
| 当期末残高 | 983,604 | 983,604 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,935 | 7,935 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,935 | 7,935 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 47,456 | 39,476 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △7,979 | △7,979 |
| 当期変動額合計 | △7,979 | △7,979 |
| 当期末残高 | 39,476 | 31,496 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 39,880 | 32,705 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △7,175 | △5,778 |
| 当期変動額合計 | △7,175 | △5,778 |
| 当期末残高 | 32,705 | 26,926 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,767,253 | 3,169,539 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,590 | △73,191 |
| 特別償却準備金の取崩 | 7,979 | 7,979 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 7,175 | 5,778 |
| 当期純利益 | 460,722 | 50,853 |
| 当期変動額合計 | 402,286 | △8,580 |
| 当期末残高 | 3,169,539 | 3,160,959 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,862,525 | 3,249,657 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △73,590 | △73,191 |
| 当期純利益 | 460,722 | 50,853 |
| 当期変動額合計 | 387,131 | △22,338 |
| 当期末残高 | 3,249,657 | 3,227,318 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △17,077 | △31,667 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △14,589 | △31,904 |
| 当期変動額合計 | △14,589 | △31,904 |
| 当期末残高 | △31,667 | △63,571 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,837,827 | 5,211,629 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,260 | — |
| 剰余金の配当 | △73,590 | △73,191 |
| 当期純利益 | 460,722 | 50,853 |
| 自己株式の取得 | △14,589 | △31,904 |
| 当期変動額合計 | 373,802 | △54,242 |
| 当期末残高 | 5,211,629 | 5,157,386 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 35,878 | 14,856 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △21,021 | 913 |
| 当期変動額合計 | △21,021 | 913 |
| 当期末残高 | 14,856 | 15,770 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 35,878 | 14,856 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △21,021 | 913 |
| 当期変動額合計 | △21,021 | 913 |
| 当期末残高 | 14,856 | 15,770 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 5,427 | 6,908 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,480 | — |
| 当期変動額合計 | 1,480 | — |
| 当期末残高 | 6,908 | 6,908 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,879,133 | 5,233,394 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,260 | — |
| 剰余金の配当 | △73,590 | △73,191 |
| 当期純利益 | 460,722 | 50,853 |
| 自己株式の取得 | △14,589 | △31,904 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △19,541 | 913 |
| 当期変動額合計 | 354,260 | △53,329 |
| 当期末残高 | 5,233,394 | 5,180,065 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 ———— |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品 総平均法による原価法 原材料 主要原材料は移動平均法による原価法、補助原材料は最終仕入原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ———— 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ———— 原材料及び貯蔵品 主要原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、補助原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を適用しております。 なお、主な耐用年数は建物31~38年、機械及び装置10年であります。 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を適用しております。 なお、主な耐用年数は建物31~38年、機械及び装置7年~10年であります。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|------------|---|--|
| | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定率法 なお、耐用年数は42年であります。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より印刷、製本機械の耐用年数を10年から7年~10年に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用不動産 同左</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|----------------------|--|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>平成20年1月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金内規の一部を変更し、役員退職慰労金算定の為に用いる報酬月額、役位、役位の在任年数および役位別係数は平成20年1月31日現在のものとする旨決議したため、同日以降の期間に係る役員退職慰労引当金は計上していません。</p> | — |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | — |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| — | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「古紙売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「古紙売却収入」の金額は3,815千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「リース解約損」(当事業年度558千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「施設利用権」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「施設利用権」の金額は、2,571千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「賞与引当金繰入額」「退職給付費用」及び「消耗品費」はいずれも金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「賞与引当金繰入額」「退職給付費用」及び「消耗品費」はそれぞれ33千円、525千円、16,712千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「敷金解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「敷金解約損」の金額は778千円であります。</p> |

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|--|
| ※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 65千円 工具器具備品 1,017 <u>計</u> 1,083 | ※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,132千円 撤去費用 3,974 <u>計</u> 13,107 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | 26,322 | 32,946 | — | 59,268 |

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加32,946株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加29,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,946株であります。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 59,268 | 122,600 | — | 181,868 |

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | | | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) | | |
|---|-----------------------|------------|---|-----------------------|------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | 1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 無形固定資産 その他 (千円) | 合計 (千円) | | 無形固定資産 その他 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 21,972 | 21,972 | 取得価額相当額 | 21,972 | 21,972 |
| 減価償却累計額 相当額 | 4,213 | 4,213 | 減価償却累計額 相当額 | 8,607 | 8,607 |
| 期末残高相当額 | 17,758 | 17,758 | 期末残高相当額 | 13,364 | 13,364 |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| | | | | | |
| 1年以内 | | 4,394千円 | 1年以内 | | 4,394千円 |
| 1年超 | | 13,364 | 1年超 | | 8,969 |
| 合計 | | 17,758 | 合計 | | 13,364 |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | |
| | | | | | |
| 支払リース料 | | 4,213千円 | 支払リース料 | | 4,394千円 |
| 減価償却費相当額 | | 4,213 | 減価償却費相当額 | | 4,394 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |
| 転貸リース取引に係る注記 | | | 転貸リース取引に係る注記 | | |
| (1) 未経過受取リース料期末残高相当額 | | | (1) 未経過受取リース料期末残高相当額 | | |
| | | | | | |
| 1年以内 | | 960千円 | 1年以内 | | 480千円 |
| 1年超 | | 480 | 1年超 | | — |
| 合計 | | 1,440 | 合計 | | 480 |
| 未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 | | | 未経過受取リース料期末残高相当額は、未経過受取リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 | | |
| (2) 未経過支払リース料期末残高相当額 | | | (2) 未経過支払リース料期末残高相当額 | | |
| | | | | | |
| 1年以内 | | 960千円 | 1年以内 | | 480千円 |
| 1年超 | | 480 | 1年超 | | — |
| 合計 | | 1,440 | 合計 | | 480 |
| 未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | 未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | |

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|---|---|
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,787千円 1年超 45,295 <hr/> 合計 48,082 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,810千円 1年超 42,861 <hr/> 合計 45,672 |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 |

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年12月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------|--------|----------------|--------|--------|--------|-----------------|----------------|--------------|--------|--------------------------|--------------|---|--------|-----------------|---------------|-------------|----------------|-------------|----------|--|-----------|----------|---------|--------|--------------------------|--------------|-------|--------|-----|--------|-----------------|----------------|--------------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------------|---------------|-------------|----------|-------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,215</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,291</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">144,603</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,087</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,803</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">59,097</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 85,505</p> <p>なお、平成20年12月20日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,532千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,973千円</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 89,512千円 | 退職給付引当金 | 23,215 | 貸倒引当金 | 15,583 | その他 | 16,291 | 繰延税金資産合計 | 144,603 | その他有価証券評価差額金 | 10,087 | 特別償却準備金 | 26,803 | 固定資産圧縮積立金 | 22,206 | 繰延税金負債合計 | 59,097 | 流動資産—繰延税金資産 | 11,532千円 | 固定資産—繰延税金資産 | 73,973千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,523</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,940</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,459</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,550</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">147,438</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △97,905</p> <p>繰延税金資産合計 49,532</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,707</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">21,385</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,282</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,375</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 843</p> <p>なお、平成21年12月20日現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,733千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,576千円</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 84,965千円 | 退職給付引当金 | 23,523 | 投資損失引当金 | 12,940 | 未払事業税 | 10,459 | その他 | 15,550 | 繰延税金資産小計 | 147,438 | その他有価証券評価差額金 | 10,707 | 特別償却準備金 | 21,385 | 固定資産圧縮積立金 | 18,282 | 繰延税金負債合計 | 50,375 | 流動資産—繰延税金資産 | 19,733千円 | 固定負債—繰延税金負債 | 20,576千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 89,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 23,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 15,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 144,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 26,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 22,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 59,097 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 11,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 73,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 84,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 23,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 12,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 10,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 147,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 21,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 18,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 50,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 19,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債—繰延税金負債 | 20,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 住民税均等割 | 1.9% | 評価性引当額 | △7.4% | その他 | △1.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.1% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">81.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | 住民税均等割 | 4.9% | 評価性引当額 | 35.8% | その他 | 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 81.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △7.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 4.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 35.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 81.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 712円 17銭 | 716円 89銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 62円 65銭 | 6円 97銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 62円 40銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成20年12月20日現在) | 当事業年度 (平成21年12月20日現在) |
|--|--------------------------|--------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 5,233,394 | 5,180,065 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,226,486 | 5,173,157 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | 6,908 | 6,908 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,398,000 | 7,398,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 59,268 | 181,868 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 7,338,732 | 7,216,132 |

2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日) | 当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 460,722 | 50,853 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 460,722 | 50,853 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,353,604 | 7,291,886 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) (うち新株予約権) | 29,536 (29,536) | — (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 平成17年3月17日定時 株主総会決議 新株予約権の数 11個 平成18年3月16日定時 株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況 は、「新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。 | 新株予約権 平成15年3月18日定時 株主総会決議 新株予約権の数 166個 平成17年3月17日定時 株主総会決議 新株予約権の数 11個 平成18年3月16日定時 株主総会決議 新株予約権の数 44個 なお、これらの概況 は、「新株予約権等の 状況」に記載のとおり であります。 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

6. 【その他】

該当事項はありません。